

戦略研レポート

2013.5.21

新興国の高度成長の行方 歴史的視点からの展望

CONTENTS

はじめに.....	2
第1章 「高度成長」とは何か.....	2
第2章 高所得国と中所得国を分ける要因.....	7
第3章 今後の展望.....	9

新興国の高度成長の行方 歴史的視点からの展望

経済調査室 高島勝秀

はじめに

中国やインドをはじめ、急速に成長している新興国経済への注目が高まっている。世界経済の牽引役が、これまでの米国や欧州など経済先進国や地域から、アジア・アフリカの新興国へ移行してきているという事実が背景にある。新興国の多くは、急速な経済成長を相当な期間にわたって持続させており、戦後の日本の経験と重ね合わせて、「高度成長」とも称されている。新興国経済の高度成長がいつまで続き、いつ終息するのかは、世界経済の将来を考える上での最大の焦点といえる。

新興国経済の今後を展望する材料の一つとして、本レポートでは、過去に日本をはじめとする国々が経験してきた高度成長の歴史を整理した上で、高度成長が持続する条件や終息する要因を分析し、それを手掛かりとして、

現在高度成長を経験している国々の経済の今後を展望してみたい。

なお、そのためには、可能な限り多くの国について、長期にわたるデータを収集することが必要である。その目的に最も合致している統計データとして、本レポートでは、フローニンゲン大学のアンガス・マジソン教授由来のデータ（通称：マジソンデータ）を基礎資料として使用した。それに、IMFの世界経済見通し（WEO）、ペンシルベニア大学のペン・ワールド・テーブル（PWT）、国連データを組み合わせることで、世界164カ国について、1820年から2011年までを分析の対象とした（データが存在する年は国による）。

第1章 「高度成長」とは何か

1. 「高度成長」の定義

これまでに起きた高度成長の展開や背景を整理するためには、高度成長を経験した国、および現在経験している国を特定する必要があるが、そのためには、そもそも高度成長とは何なのかを明確に定義しておく必要がある。高度成長という現象については、定量面での明確な定義は存在しないが、ここでは、一次接近として、典型的な高度成長とされている戦後の日本の経験を基準としてみよう。

日本においては、一般に高度成長期といわれている1950年初頭から1970年頃までの約20年間で、実質GDPは約6倍に成長している。10年を単位として見てみると、最も成長が著しかったのは、1959年からの10年間で、年平均成長率は10.9%、実質GDPは2.8倍になっている。これと同等以上の成長を経験した国は24カ国と少数に限定され、新興国の今後を展望するための材料としては不足と考えられる。そこで本レポートでは、「実質

GDPが10年以内に2倍以上に成長する局面」を「高度成長」と呼ぶこととする。これを実現するためには、年平均7.2%以上の成長を継続的に実現することが必要で、通常の緩やかな経済成長とは明確に区別される。

この基準には、分かりやすさと象徴的な意味合いも含まれている。一例を挙げると、1960年に池田内閣の下で策定された「所得倍増計画」では、1961年からの10年間で国民総生産を2倍にすることを目標に掲げられた。また、中国においては、2012年11月に開催された共産党の第18回党大会にて胡錦濤総書記は、「2020年までに国内総生産を2010年比で倍増させる」という目標を掲げている。

この「実質GDP10年以内2倍以上」という基準を軸として、本レポートでは、「高度成長」の定義を右ページのとおりとした。

高度成長の定義

基本的な定義

実質 GDP が過去に記録した最高値との比較で、10年間で2倍以上になったケースを高度成長とする。例えば、1975年から1985年の間に実質 GDP が2倍以上になっていれば、その間は高度成長期とする。

同じことが1976年から1986年の間でもいえれば、高度成長期は1986年にも継続していたと捉え、同様の計算を1年ずつずらして繰り返し行い、例えば、1990年までの10年間までが上記を満たすのであれば、1975年から1990年までを高度成長期とする。

なお、ここで、「過去に記録した最高値との比較」としたのは、戦争や不況などで下落した GDP が、下落前の水準まで挽回するのに費やした期間は高度成長期から除外するためである。既に経験している経済規模を取り戻すことは、未経験の水準に向けて成長することとは性質が異なるため、後者のみを高度成長期に含めることにした。

上記の例で、1975年から1978年までの間が、過去に経験している水準を取り戻す期間に相当するのであれば（例えば、過去の最高値が1968年で、下落した分を1979年に回復した場合）、高度成長の期間は、1979年から1990年までとし、1975年から1978年は高度成長期には含めない。

高度成長の開始年について

高度成長期の開始年は、成長率5%以上となった年とする。

これは、前述の「10年間で2倍」という基準だけでは、計算対象となる10年間の後半の成長率が極端に高い場合には、前半の成長率が低水準であっても高度成長期に含まれてしまうため（例えば1975年から1979年までが0%成長でも1980年から1985年までが年15%のペースで成長すれば1975年から高度成長がスタートしたと見なされてしまう）、それを排除するための条件設定である。

高度成長の終了年について

高度成長は、成長率5%未満が3年続いたら終了と見なし、最後に5%以上の成長率を記録した年までを高度成長期とする。

これは、高度成長期と、成長が減速して安定成長へと移行した期間を分類するためである。例えば、1970年から1997年まで「実質 GDP10年以内2倍以上」という基準を満たしていても、1993年から1997年までの成長率が、6%、5%、4%、3%、2%だったとすると、高度成長終了年は1994年で、高度成長期は1970年から1994年とする。

また、単年で5%を超えるマイナス成長を経験した場合も、高度成長の終了と見なし、それまでの間で最後に5%以上の成長を記録した年までを高度成長期とする。ただし、単年で5%超のマイナス成長を経験した場合にも、3年以内に下落前の水準に回復し、かつ「実質 GDP10年以内2倍以上」の基本定義を満たす状況に戻った場合には、期間を断絶せずに高度成長が継続しているものと見なすこととした。

上記を高度成長の定義とし、日本が経験した高度成長期を整理すると図表1のとおりになる。

1956年7月発行の経済白書（副題「日本経済の成長と近代化」）の中に「もはや戦後ではない」というフレーズが登場する。それが影響してか、1956年に高度成長が始まったとする文献も存在するが、実質 GDP 推移でみると、1953年で既に戦前レベルを回復し、高い成長率での経済発展が始動していたことが分かる。

図表1 日本の高度成長

開始(年)	終了(年)	期間(年)	GDP成長(倍)	平均成長率(%)	開始年1人当たりGDP(ドル)	終了年1人当たりGDP(ドル)	2011年1人当たりGDP(ドル)
1953	1973	20	5.7	9.1	4,034	18,643	36,244

注：GDP成長は、期間中に実質GDPが何倍成長したかを示す
1人当たりGDPはPPPベース（2010年価格の実質）

2. 世界の「高度成長」の抽出

前述の定義に基づき、2011年末の時点で高度成長を継続している国をデータのそろう164カ国から抽出すると、図表2のとおり、13カ国が挙げられる。

また同様に前述の定義に基づいて、過去に高度成長を経験した国を抽出すると、164カ国中、現在進行中のケースは除いて59カ国(60ケース)が挙げられた。なお、ベネズエラは高度成長を既に2回経験しており、カタールでは、2回目の高度成長が現在進行中である。

これら59カ国、60ケースの詳細なデータは、次項に3つのカテゴリーに分類して記載しているが、全般にいえることは、クウェートやUAE、カタールなど、資源開発・輸出を主力として成長した国を除くと、大多数の高度成長は、所得水準(本レポートでは1人当たりGDPを用いる)が比較的低い段階で終了しているという事実である。例外的に、高所得となってからも高度成長を続けた国もあ

るが、それはシンガポールやアイルランドのような小規模な国に限られ、それ以外の国の高度成長は、1人当たりGDP(2010年価格)が2万ドルをわずかに超えるまでの所得水準でしか実現していない。

この事実からは、日本の高度成長に代表されるような、工業化を原動力とした高度成長は、あくまでも低所得、中所得の時代に限って見られる現象だといえることができるだろう。これは、経済の成長、発展に伴って、先進国からの技術導入や農業から製造業へのシフトが一巡すること、基礎的な需要が充足することで消費やインフラ投資の拡大ペースが鈍ること、といった要因で、所得水準がある程度上昇してしまうと成長力が失われてしまうためと考えられる。

図表2 高度成長が進行中の国

	開始(年)	期間(年)	GDP成長(倍)	平均成長率(%)	開始年1人当たりGDP(ドル)	2011年1人当たりGDP(ドル)	2010年成長率(%)	2011年成長率(%)
中国	1977	34	13.9	8.1	1,064	7,967	10.4	9.2
モルディブ	1977	34	19.8	9.4	757	8,368	5.7	5.8
ベトナム	1988	23	4.9	7.2	1,061	2,838	6.8	5.9
赤道ギニア	1992	19	22.8	18.6	1,051	16,402	-0.5	7.8
ミャンマー	1993	18	4.9	9.1	850	1,309	5.3	5.5
カンボジア	1995	16	3.7	8.7	957	2,212	6.1	7.1
モザンビーク	1997	14	2.8	8.0	441	1,030	7.1	7.3
アフガニスタン	1998	13	3.1	9.2	511	862	8.4	5.8
インド	1999	12	2.3	7.3	2,026	3,469	10.1	6.8
エチオピア	1999	12	2.5	7.7	570	899	8.0	7.5
カタール(2)	2003	8	3.0	13.6	18,919	84,640	16.7	14.1
パナマ	2004	7	2.0	10.0	7,928	13,840	7.6	10.6
アゼルバイジャン	2005	6	2.1	14.9	5,814	8,662	5.0	0.1

注：国名の後の数字(2)は、2度目の高度成長を示す高度成長開始年の古い順に記載

3. 高度成長経験国の分類

現在高度成長を経験している新興国について考える上では、その高度成長が、いつ、どのような形で終息するのか最大の関心事といえるだろう。そこで以下では、過去の高度成長について、どのような形で終息したかという観点から分類する。

カテゴリー1：

紛争・政情不安が原因で高度成長を終えた国

高度成長を終息させる要因として、最も目立つのが、紛争・政情不安である。過去に高度成長を経験した60カ国のうち、図表3で示した24カ国が、紛争や政情不

図表3 紛争・政情不安が原因で高度成長を終えた国

	開始 (年)	終了 (年)	期間 (年)	GDP 成長 (倍)	平均 成長率 (%)	開始年 1人当たり GDP(ドル)	終了年 1人当たり GDP(ドル)	2011年 1人当たり GDP(ドル)	紛争・政情不安の概要
エクアドル	1943	1954	11	2.0	7.1	2,538	3,573	8,145	第三次イバラ政権・政情不安
ニカラグア	1946	1957	11	2.0	6.9	2,329	3,318	2,947	独裁政権
コモロ	1960	1971	11	2.2	7.5	858	1,404	1,202	政情不安・独立前(1975)
トーゴ	1960	1971	11	2.2	7.7	820	1,399	1,012	クーデター・エヤデマ政権
北朝鮮	1963	1973	10	3.2	12.3	NA	NA	NA	政情不安
スワジランド	1954	1974	20	5.2	8.7	1,337	1,926	5,090	絶対王政・英国指導の憲法を停止
レバノン	1964	1974	10	2.1	7.6	4,112	5,684	15,302	内戦
ガンビア	1964	1974	10	2.0	7.6	1,020	1,057	1,908	クーデター・LDC指定
マラウイ	1965	1975	10	2.0	7.9	486	950	837	一党制・独裁・LDC指定
イラン	1956	1976	20	7.5	10.6	3,583	15,746	10,909	イラン革命
ジブチ	1960	1976	16	3.4	7.9	2,354	2,863	2,568	政情不安・腐敗・フランスから独立(1977)
ガボン	1969	1976	7	3.1	16.8	9,586	24,004	14,684	政情不安
ナイジェリア	1969	1976	7	2.0	12.7	1,237	1,808	2,577	ビアフラ戦争
イラク	1950	1979	29	12.3	9.4	2,718	14,161	3,458	イラン・イラク戦争
アルジェリア	1967	1979	12	2.5	8.2	3,924	5,844	6,413	内戦・政治的混乱
コートジボワール	1960	1980	20	3.9	7.3	1,047	1,647	1,546	政情不安・クーデター
チュニジア	1963	1980	17	2.8	6.8	1,965	3,320	9,215	クーデター
シリア	1969	1981	12	2.7	9.9	NA	NA	NA	中東戦争
イエメン	1970	1981	11	2.5	9.9	2,279	4,379	1,992	内戦
コンゴ共和国	1971	1982	11	2.2	7.7	1,550	2,541	4,193	内戦
エジプト	1969	1985	16	3.1	7.4	1,457	2,680	5,903	暗殺・ムバラク政権
カメルーン	1975	1986	11	2.2	7.5	1,664	2,519	2,243	湖水爆発
チャド	1994	2005	11	2.4	8.3	802	1,344	1,863	ダルフル紛争(スーダン)
スーダン	1997	2007	10	2.1	7.8	1,899	2,506	2,333	ダルフル紛争(チャド)

注：高度成長終了年の古い順に記載
2011年1人当たりGDPが緑色に網掛けされているのは、高度成長終了年と2011年との比較で、下落している国

安を契機として、経済成長にブレーキがかかり、高度成長を終息させている。

カテゴリー2： 紛争以外の要因で低・中所得にとどまっている国

高度成長を経験した国で、紛争が起きていないにもかかわらず高度成長が終息し、その後、低所得・中所得に停滞している国は、14カ国(15ケース)である(次ページ図表4)。

カテゴリー3：高所得を実現した国

高度成長を経て、高所得国となった国は21カ国存在する(次ページ図表5)。資源国、アジア、欧州周辺国が目立つ。また、このカテゴリーには、高度成長期間中に紛争や政情不安が起きて、経済が一時的に停滞したにもかかわらず、高度成長が継続した国も含まれている。例えば韓国では1987年に軍政から民政へ移行し、その前後2年間は成長が停滞したが、高度成長は途切れなかった。

<補足> 高度成長を経ずに高所得国になった国

高度成長を経ることなく高所得国となった国も、欧州を中心に存在している(下記)。

欧州：ルクセンブルク、ノルウェー、オランダ、スイス、オーストリア、アイスランド、スウェーデン、デンマーク、英国、ドイツ、フィンランド、フランス、イタリア、スロベニア、チェコ、マルタ、スロバキア、ポルトガル、キプロス、エストニア

その他：バミューダ、マカオ、バハマ、バーレーン

これらのうち、欧州の国は、高度成長のように高い成長率で一気に経済発展を遂げるのではなく、比較的長い期間をかけて安定的に産業を高度化、効率化させて発展してきた国である。その一部は、歴史的に古い「先発先進国」であり、それとの対比でいえば、カテゴリー3に含まれる高度成長を経験した先進国は、「後発先進国」と位置付けられる。

図表4 紛争以外の要因で低・中所得にとどまっている国

	開始 (年)	終了 (年)	期間 (年)	GDP 成長 (倍)	平均成長率 (%)	開始年 1人当たり GDP (ドル)	終了年 1人当たり GDP (ドル)	2011年 1人当たり GDP (ドル)
アルゼンチン	1900	1912	12	2.2	6.9	5,157	7,304	NA
フィリピン	1908	1918	10	2.0	7.4	1,217	2,018	4,005
ベネズエラ (1)	1920	1929	9	3.2	14.6	2,401	7,009	10,015
ベネズエラ (2)	1944	1959	15	4.1	10.9	4,008	9,345	10,015
ジャマイカ	1952	1960	8	2.0	9.1	2,552	6,084	8,579
ブルガリア	1957	1967	10	2.0	7.6	3,904	7,238	13,419
コスタリカ	1945	1974	29	7.6	7.5	2,856	7,845	11,650
ドミニカ共和国	1966	1976	10	2.1	8.3	2,312	3,673	8,893
ブラジル	1966	1980	14	3.0	8.0	3,903	8,717	11,235
メキシコ	1954	1981	27	5.6	6.8	4,069	10,682	14,196
パラグアイ	1970	1981	11	2.5	8.4	2,322	4,279	5,787
タイ	1959	1996	37	15.5	7.8	947	5,710	9,207
マレーシア	1966	1997	31	9.1	7.4	2,018	11,247	15,727
インドネシア	1968	1997	29	6.6	6.9	818	3,756	4,396
チリ	1987	1997	10	2.1	7.8	5,004	9,490	17,361

注：国名の後の数字 (1) は1度目、(2) は2度目の高度成長を示す
高度成長終了年の古い順に記載

図表5 高所得を実現した国

	開始 (年)	終了 (年)	期間 (年)	GDP 成長 (倍)	平均成長率 (%)	開始年 1人当たり GDP (ドル)	終了年 1人当たり GDP (ドル)	2011年 一人当たり GDP (ドル)
オーストラリア	1843	1859	16	6.5	13.4	2,061	4,933	40,043
ニュージーランド	1870	1881	11	2.2	8.2	5,052	6,993	28,029
米国	1939	1944	5	2.0	13.7	10,698	20,109	48,329
トリニダード・トバゴ	1950	1965	15	2.8	7.3	3,962	8,569	20,019
リビア	1950	1969	19	21.1	18.0	1,592	16,798	5,282
クウェート	1950	1971	21	5.9	9.3	55,091	59,006	35,640
日本	1953	1973	20	5.7	9.1	4,034	18,643	36,244
プエルトリコ	1955	1973	18	3.5	7.1	4,660	12,336	22,824
カタール (1)	1956	1973	17	5.3	10.5	60,542	81,803	84,640
ギリシャ	1961	1973	12	2.4	7.7	7,010	15,816	26,366
イスラエル	1950	1974	24	9.1	9.8	5,253	16,068	31,381
スペイン	1961	1974	13	2.7	8.3	7,221	15,364	30,840
セーシェル	1970	1979	9	2.1	8.6	5,396	10,640	25,116
UAE	1950	1980	30	24.5	11.5	25,443	44,626	42,572
サウジアラビア	1950	1982	32	16.8	9.6	3,656	21,029	20,378
香港	1952	1988	36	18.6	8.6	3,935	22,611	48,675
オマーン	1957	1993	36	30.0	10.9	1,543	10,082	24,215
台湾	1951	1996	45	40.7	8.6	1,168	18,281	39,689
韓国	1961	1996	35	17.9	8.5	1,741	17,560	31,339
シンガポール	1960	2000	40	23.9	8.4	4,231	35,645	60,688
アイルランド	1994	2007	13	2.5	7.3	15,380	33,918	41,607

注：・国名の後の数字 (1) は、複数回の高度成長を経験した国の1度目の高度成長を示す
・高度成長終了年の古い順に記載
・2011年1人当たりGDPが緑色に網掛けされているのは、高度成長終了年と2011年との比較で、下落している国
・高度成長開始年1人当たりGDPが緑色に網掛けされているのは、高度成長開始時に既に1人当たりGDP2万ドル以上の高所得であった国
・リビアは2011年には内戦により経済が急激に縮小しているが、1990年から1993年にかけてと2006年から2010年にかけては1人当たりGDP2万ドル以上であった
・プエルトリコの1人当たりGDPは2010年の値

第2章 高所得国と中所得国を分ける要因

前章で見たとおり、高度成長を経験して高所得になる国（前章のカテゴリー3の国）と、同様の経験をしたにもかかわらずその後の経済発展が続かず、高所得になれず中所得国のまま停滞してしまう国（同カテゴリー2の国）

が存在するが、その違いを生み出す要因を考察する（なお、本レポートでは、高所得国は2011年の1人当たりGDPが2万ドル以上、中所得国は7千ドル以上2万ドル未満としている）。

1. 牽引役の有無（雁行的発展）

中所得のまま停滞せずに、高所得国の仲間入りをする条件の仮説の一つとして「雁行的発展」が挙げられる。その原型である雁行形態論は、1930年代に赤松要が提示した、経済発展に伴う産業構造の多様化・高度化と、生産の能率化を示す概念図に示された形状から命名された理論である。その後、赤松の門下生である小島清によって展開され、先進国と新興国がリーダーとフォロアーの関係となり、経済発展が国際的に伝播されることが示された。この理論が広く脚光を浴びるきっかけとなったのは、元外務大臣の経済学者、大来佐武郎が1985年に韓国で行った講演で、アジア新興国と、アジア経済先進国（日本、シンガポール、韓国、香港、台湾）の関係に言及したことによる。

この理論によると、新興国にとっては、経済成長の牽引役となる他国（リーダー）の存在が重要と考えられる。

過去の例を見ると、米国の経済発展はイギリスが牽引したし、日本、プエルトリコ、イスラエル等にとっては米国が、またギリシャやスペインにとっては、西欧諸国がリーダーの役割を担った。アジアNIEsにとっては、米国と日本が牽引役となった。

雁行型産業発展の国際的伝播では、発展の果実がフォロアーにも享受されると同時に、リーダーにとっても、フォロアーからの商品の供給によりインフレを発生させずに産業や消費の高度化を達成できるといったメリットが生じた。

近年では、米国や欧州、日本などの経済先進国の成長力が低下し、需要の面で新興国の成長を牽引する力は限られてきているが、先進国企業による新興国への進出を通じた資金や技術の供給は、依然として新興国の成長を加速させる重要な要素となっている。

2. 資源からの収益の活かし方

高度成長を経て高所得国となった国の典型的な類型の一つとして、資源国のケースが挙げられる（図表6）（なお、本レポートで資源国は、国連データに基づき、鉱業がGDPに占める割合が高い国（20%以上）とした）。

高所得を実現している資源国の特徴は、人口が比較的少なく、鉱業がGDPに占める割合が高いこと（4割強）である。つまり、人口に比べて資源の賦存量が潤沢な国といえる。資源国の経済発展の特徴としては、資源で富を生み出し、資源に再投資するというサイクルで成り立っているが、高所得資源国は、高所得であるがゆえに工業化や産業の多様化を計る誘因に乏しく、鉱業比率が高いままになっているともいえる（次ページ図表7）。

しかし、そうしたサイクルが持続可能な国は限定的であ

る。資源が豊富な国でも、人口が多い国は、資源だけに依存しては高所得を実現することは難しい。資源は、経済成長のきっかけにはなり得るが、資源に依存したモノカルチャーの経済成長には限界がある。そうした国では、資源により生み出された富を人材の育成や、都市インフ

図表6 高度成長カテゴリー別ケース数

	一般国	資源国	計
進行中	10	3	13
カテゴリー1（紛争）	17	7	24
カテゴリー2（中所得）	13	2	15
カテゴリー3（高所得）	13	8	21
合計	52	21	73

図表 7 資源国の高度成長と鉱業比率、人口の関係

進行中	開始 (年)	終了 (年)	2010年 鉱業比率 (%)	開始年 人口 (千人)	2010年 人口 (千人)	カテゴリ 2 (中所得)	開始 (年)	終了 (年)	終了年 鉱業比率 (%)	終了年 人口 (千人)	2010年 人口 (千人)
赤道ギニア	1992	(2011)	92	352	651	ベネズエラ (1)	1920	1929	NA	2,992	3,259
カタール (2)	2003	(2011)	51	725	841	ベネズエラ (2)	1944	1959	NA	4,114	7,268
アゼルバイジャン	2005	(2011)	50	8,016	8,304						
カテゴリ 3 (高所得)	開始 (年)	終了 (年)	終了年 鉱業比率 (%)	終了年 人口 (千人)	2010年 人口 (千人)	参考 カテゴリ 1 (紛争)	開始 (年)	終了 (年)	終了年 鉱業比率 (%)	終了年 人口 (千人)	2010年 人口 (千人)
カタール (1)	1956	1973	65	37	145	ガボン	1969	1976	32	504	688
ニュージーランド	1870	1881	NA	291	539	コンゴ共和国	1971	1982	40	1,306	1,775
クウェート	1950	1971	67	145	793	チャド	1994	2005	47	6,497	9,401
UAE	1950	1980	55	72	1,000	イラク	1950	1979	58	5,163	12,768
オーストラリア	1843	1859	NA	472	1,279	アルジェリア	1967	1979	31	12,760	18,230
リビア	1950	1969	56	961	1,923	イラン	1956	1976	35	19,233	34,259
オマーン	1957	1993	40	562	2,015	ナイジェリア	1969	1976	24	53,990	66,393
サウジアラビア	1950	1982	45	3,860	11,255						

注：・各カテゴリ別に、終了年（あるいは2010年）の人口順に記載
 ・ベネズエラは、終了年のデータが存在しない。しかし、1914年に油田が発見されて以来、1930年代には世界最大の石油輸出国になっていることから、資源国として分類した（現在も資源国）
 ・オーストラリアとニュージーランドについては、高度成長がゴールドラッシュ時なので、資源国に分類した
 ・トリニダード・トバゴは、現在では資源国だが、高度成長時は非資源国だったため、この表から除いた

ラの整備、産業の多様化へと注ぎ込んでいくことが、経済発展を持続させる鍵になる。例えばオーストラリアでは、

資源をバネにして産業の多角化を計り、今では経済先進国の一角を担っている。

3. 中所得国の罍

図表 8 は、中所得国（2011年の1人当たりGDPが7千ドル以上2万ドル未満の国）の現状をまとめたものであるが、旧社会主義国、ラテンアメリカの国々を中心に、比較的低成長の国が目立つ。

中所得から高所得国への発展がなされていないで、長期に渡って中所得国のままとどまっている状態は「中所得国（あるいは中進国）の罍」と呼ばれている。この現象は、経験的には古くから認識されている。「オランダ病」あるいは「資源国の呪い」と呼ばれた、過度の資源依存が為替上昇を招き、製造業の国際競争力を下落させ、経済を停滞させる現象も、「中所得国の罍」の類型の一つと考えられる。

「中所得国の罍」という用語が広く用いられるようになったのは、2007年の世銀レポート「東アジアのルネッサンス」で取り上げられたことが契機であったといわれている。同レポートでは、チリ、アルゼンチン、マレーシア、タイ、インドネシアといった南米やアジアの国々が、経済発展の途上で、貧富差拡大、汚職、都市のスラム化のような難題に直面し、成長が停滞する現象を「中所得国の罍」と呼んでいるが、定量的な定義は示されていない。また2011年8月のアジア開発銀行「2050 アジアレポート」で言及されたことで、「中所得国の罍」が再び注目を集めた。同レポートでは、罍に陥った国の例として、ブラジルと南アフリカを挙げ、その要因としては、経済発展が国民の所得水準を引き上げ、それに伴い低賃金の後進

国、労働生産性の高い先進国の双方に対して競争力を失ったことを指摘している。

また、アイケングリーンらの2013年の研究論文によると、中所得国の罍の原因として長年考えられてきた人口構成、投資比率、そして為替安は示唆的でしかなく、根源は教育、特に中等・高等教育にあるとしている。近年のタイ、そしてマレーシアの成長鈍化については、質の面での人材不足を挙げている。同論文では、韓国が罍に陥らずに高所得国入りできた要因として、国を挙げての教育政策の成功を挙げている。

その他、基幹産業における規模の経済の拡大による経済成長が行き詰まり、生産性の向上が鈍化するなかで、生産性向上のための技術革新、設備投資、インフラ整備などが行われず、経済の多様化と効率化が図れないことを、罍に陥った国の特徴として挙げたレポートもある。資源国については、罍に陥る要因として、経済成長により生み出された富が資源への投資に回り、工業化や人材への教育投資に回されていないことによる質の面での人材不足が生じ、国内生産力向上へつながらないことが指摘されている。

以上のように、さまざまな仮説は挙げられているものの、現時点では決定的な解は見いだされていない。むしろ、さまざまな要因が複合的に作用することで、経済の成長力が阻害されているものと考えられる。

図表 8 中所得国の足下の成長率

高度成長を経験した中所得国	2003-2007年 成長率 (%)	2010-2011年 成長率 (%)	2011年 1人当たり GDP (ドル)	高度成長を経験していない中所得国	2003-2007年 成長率 (%)	2010-2011年 成長率 (%)	2011年 1人当たり GDP (ドル)
チリ	5.5	6.0	17,361	ポーランド	5.2	4.1	19,979
赤道ギニア	16.9	3.7	16,402	ハンガリー	3.3	1.5	19,332
マレーシア	5.9	6.1	15,727	リトアニア	8.6	3.7	18,547
レバノン	4.0	4.3	15,302	クロアチア	4.8	-0.7	18,014
ガボン	2.7	6.6	14,684	ラトビア	9.5	2.6	16,280
メキシコ	3.4	4.7	14,196	ロシア	7.5	4.3	14,810
パナマ	7.9	9.1	13,840	ドミニカ	4.2	1.1	14,740
ブルガリア	6.3	1.0	13,419	モーリシャス	4.3	4.1	14,699
コスタリカ	6.7	4.4	11,650	ウルグアイ	4.9	7.3	14,296
ブラジル	4.0	5.1	11,235	トルコ	6.9	8.8	13,498
イラン	6.3	4.0	10,909	ルーマニア	6.4	0.4	11,806
ベネズエラ	7.9	1.3	10,015	モンテネグロ	6.1	2.5	11,520
チュニジア	5.5	0.7	9,215	南アフリカ共和国	4.8	3.0	10,375
タイ	5.6	3.9	9,207	マケドニア	4.6	3.0	10,328
ドミニカ共和国	5.9	6.1	8,893	スリナム	5.9	4.1	9,940
アゼルバイジャン	21.3	2.6	8,662	ペルー	6.5	7.9	9,819
ジャマイカ	2.0	-0.1	8,579	セルビア	5.2	1.3	9,806
モルディブ	9.6	5.8	8,368	コロンビア	5.5	5.0	9,789
エクアドル	4.9	5.7	8,145	ベリーズ	4.6	2.3	8,291
中国	11.7	9.8	7,967	ボスニア・ヘルツェゴビナ	5.2	1.0	8,095
				アルバニア	5.7	3.3	7,746
				トンガ	-0.6	1.5	7,106

注：1人当たりGDPの高い順に記載
左図でオレンジ色に網掛けされた国は、高度成長が進行中

第3章 今後の展望

ここまで、世界の多くの国が経験してきた過去の高度成長について整理してきたが、以下では、その結果を踏まえて、2013年時点で高度成長が進行中、あるいは近

い将来に高度成長の局面に入る可能性がある国のうち、その動向が日本や世界の経済、産業に影響を及ぼすと想定される国々のこれからの経済成長を展望してみたい。

1. 中国

1977年からの高度成長の結果、中国の名目GDPは2012年時点で8.3兆ドルと、日本を突き放して世界第2の経済大国の地位を確かなものになっている。また、2011年、2012年には世界経済の実質成長率（市場レートベース）2%台半ばのうち、中国の寄与は0.8～0.9%と3分の1を占めており、0.5%程度の米国を上回る、世界経済の最大の成長エンジンとなっている。先進国経済の加速が期待し難いなか、中国の高度成長がいつまで続くのかは、世界経済の動向を考える上で、最大の注目点といえるだろう。

近年の中国は、日本が高度成長期終盤に経験したオリンピック（東京1964年、北京2008年）と万国博覧会（大阪1970年、上海2010年）を相次いで開催した。深刻化してきた環境汚染の問題も、高度成長期終盤の日本の経験とオーバーラップする。さらに、2011年時点の1人当たりGDP7,967ドル（2010年価格）という値は、20世紀に入って以降、人口1,000万人以上で高度成長を経験した12カ国（資源国と、高度成長が紛争によっ

て断絶した国を除く、フィリピン、ブラジル、メキシコ、タイ、マレーシア、インドネシア、チリ、米国、日本、スペイン、台湾、韓国の各国）の高度成長終了時の水準の中央値である10,965ドルを完全に射程に入れた水準といえる。そうした状況下、2012年には成長率の低下が鮮明になり、いよいよ中国の高度成長も終局を迎えるのではないかと懸念が広がった。

しかし、ここで挙げた12カ国の中央値10,965ドルは、「中所得国の罠」に陥って停滞した国も含めての値である。「中所得国の罠」を回避し続けることができれば、中国の高度成長の到達点の見通しとしては、12カ国のうちの高所得国入りを果たした5カ国（米国、日本、スペイン、台湾、韓国）の実績、取り分けそれらの中でも最も経済規模、人口規模が大きく、5カ国の高度成長終了時の1人当たりGDPの中央値でもある日本の18,643ドルというラインが一つの目安となるだろう。このラインに到達するためには、深刻な紛争や社会の混乱を生じさせないことに加えて、中所得段階での停滞の要因と目されている

格差の拡大、人材育成の遅れ、政治の腐敗といった事態を回避することが条件となる。

これらの問題については、2012年にスタートした習近平政権も認識しており、その解消に向けて注力していくとしている。また、政権が重要課題として挙げている、従来の投資主導の成長から消費主導の成長への転換は、成長ペースを維持するための方策であると同時に、格差の解消や社会の混乱の回避といった課題に対しても有効と考えられる。

こうした課題に対応するための政策が機能すれば、か

つての10%成長への回帰は難しいとしても、まだしばらくの間は、本レポートで高度成長の基準とした、10年間で2倍となる年7%程度の成長を維持することは可能であろう。その持続期間については、仮に2013年以降7%の成長が続いた場合に、中国の1人当たりGDPが日本の高度成長の到達点である1万8千ドル台に達すると想定される2022年あたりが、一つの目処となる。その間の政策を担う習近平政権の舵取り次第で、中国の将来は大きく左右されることになる。

2. インド

2012年時点で名目GDP2.0兆ドルのインドは、中国には及ばないものの、世界経済の主要な成長エンジンの一つとして注目を集めてきた。2011年の1人当たりGDPが3,469ドルのインドは、中国とは異なり、成長余地が大きい。前述の高度成長経験12カ国の到達点の中間値である1万ドルのラインでさえ現状の2倍以上であり、7%ペースで成長しても12年かかる計算になる。2011年から2012年にかけては、世界経済の停滞の影響でインドも成長ペースを落としたが、2013年以降は再び7%を上回る成長ペースに加速していくとの見方が主流となっている。

ただ、紛争によって高度成長を終えた国（前章のカテゴリー1）や高度成長を経ても高所得国入りを果たせていない国（同カテゴリー2）の多くは、一人当たりGDPが1万ドルに達する前に高度成長を終えている。それを踏まえると、インドが今後10年あまりにわたって高度成長を続けて1万ドルのラインに到達するためには、中国が日本の到達点に達するための条件と同様に、深刻な紛争や社会の混乱を生じさせないことに加えて、格差拡大の抑制、人材育成への注力、政治の透明性の

確保といった条件をクリアできるかがポイントとなるだろう。

インドのこれまでの高度成長のプロセスでは、工業化の進展に伴う所得水準の向上が、部分的ではあるが、教育水準の向上に結び付き、それがさらなる所得増につながるという好循環も生じていた。しかし、現状を見ると、そのメカニズムに乗っているのは一握りの人々にすぎない。国全体として見ると、所得水準は低く、格差以前に、貧困の解消が問題となっている。そこには、長年にわたってインドの社会を規定してきたカースト制の残滓の影響も考えられる。そして、経済成長が停滞してしまうと、貧困が解消されないために教育水準も向上せず、その結果、将来には、産業の発展に必要な人材が不足することになる。そうなれば貧困問題の解消はさらに難しくなり、経済の停滞が定着するという悪循環に陥ってしまう。

インドのように、高度成長の好循環が動き出した低所得国では、その循環を維持することに加えて、その成果を、工業化を中心とする産業の高度化やインフラの整備、さらには教育水準の向上に振り向けることで、長期的な成長基盤を整えていくことが課題となる。

3. 東南アジア諸国（タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー）

中国、インドに次いで注目度が高いのは、東南アジアの新興国群であろう。経済規模の大きいインドネシアとタイの両国は、1990年代終盤の通貨危機によって1960年代頃から続いていた高度成長の流れを断ち切られたが、2000年代後半には再び成長ペースを加速させてきてお

り、2回目の高度成長局面に入る可能性が生じてきている。

このうちタイは、2011年の1人当たりGDPが9,207ドルと、中国を上回る水準に達している。従って、タイ経済の将来像としては、中国と同様、「中所得国の罌」を回

避して、高所得国入りを目指していく展開が想定される。今後、成長ペースが本稿で高度成長の目処とした7%にまで加速すると、目安となる日本の高度成長の到達点である1人当たりGDP1万8千ドルに届くのは8年後という計算になる。既に外資の導入もあって工業化の進んだタイにとって、「中所得国の罠」を回避して高度成長を続けていく上での最大の課題は、政治の安定ということになるだろう。特に、大規模なデモやストライキにまで至っている近時のタクシン派と反タクシン派の対立は、経済発展の恩恵を受ける都市部の住民と、そこから疎外された農村の住民の対立という構図であり、格差の問題への対応も含めて、国内の対立構図の緩和、解消が今後の展開の焦点となるだろう。

他方、インドネシアは、2011年の1人当たりGDPが4,396ドルと、むしろインドに近い。従って、今後の展開は、インドと同様に、これまでの工業化に伴う経済発展の成果を、国民のより広い層に行き渡らせることで、貧困の問題を緩和し、産業の高度化やインフラ整備、教育システムの拡充等によって、成長ペースの加速、維持を目指していくことになるだろう。なお、インドネシアは原油や天然ガ

ス、石炭を産出、輸出する資源国の側面もあるが、既に工業化も進んでおり、「中所得国の罠」の一因とされる、過度の資源依存に陥る可能性は低いものと考えられる。

これら以外では、経済規模は小さいものの、実際に高度成長の過程にあり、目覚ましい経済発展を実現しつつあるベトナムとミャンマーにも注目が集まっている。両国の2011年の1人当たりGDPは、それぞれ2,838ドル、1,309ドルとインドを下回る水準であり、今後の展開についてはおおむねインドやインドネシアと同様に考えることができるだろう。ベトナムの場合には、1980年代後半に導入されたドイモイ政策で市場メカニズムの導入がスタートしてから既に20年以上が経過しており、かつての社会主義体制下での停滞からはほぼ脱却したと考えられるが、政治の透明性については依然として問題が残っている。またミャンマーでは、長年にわたって軍政下であり、今後、経済発展を維持していく上では、国民の意識の面も含めて、市場経済のフレームの導入が大きな課題と位置付けられる。加えて、軍政への逆行の可能性は依然として残っており、同国の経済発展に向けての重大なリスクファクターと位置付けられる。

まとめ

以上、前章までの分析を踏まえて、注目国の高度成長の今後を展望してみたが、高度成長の帰結でもある所得水準の向上によって成長力が低下する傾向や、国内外の紛争、格差の拡大、人材育成の遅れ、政治の腐敗といった要因で成長が停滞するといった経験則は、現在でも有効だと考えられる。他方、現在では、ITをはじめとする科学技術の飛躍的な進歩や、企業活動、金融市場のグローバル化の進展等、過去とは大きく異なる条件も生じている。個々の国を見ても、中国、インドといった10億を超え

る人口を抱える大国が高度成長の局面に入ったのも、史上初めてのことである。中国の高度成長に起因する資源供給不安や、地球規模および局地的な環境問題の深刻化は、世界経済全体にとっての重大な問題であると同時に、中国自らの高度成長の展開にも大きな影響を及ぼす可能性が高い。各国のこれからの経済成長を展望する上では、本レポートで整理した過去の経験則に加えて、新しい時代環境の影響を勘案していくことが必要と考えられる。